

有価証券報告書

第177期

平成18年12月1日から

平成19年11月30日まで

日本毛織株式会社

203009

第177期（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本毛織株式会社

目 次

	頁
第177期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月27日提出

【事業年度】 第177期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 降井利光

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6640番

【事務連絡者氏名】 経理課長 百々俊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社総務課長 阿達直之

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (百万円)	73,066	73,122	75,808	81,500	102,771
経常利益 (百万円)	4,893	5,287	6,278	6,519	7,004
当期純利益 (百万円)	2,713	3,147	3,724	4,143	4,380
純資産額 (百万円)	60,696	65,227	76,187	78,115	77,825
総資産額 (百万円)	114,848	118,069	133,878	138,718	137,969
1株当たり純資産額 (円)	731.96	795.09	923.24	929.77	926.56
1株当たり当期純利益 (円)	31.80	37.95	44.86	50.23	53.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.78	37.89	44.79	50.19	53.06
自己資本比率 (%)	52.9	55.2	56.9	55.3	55.4
自己資本利益率 (%)	4.55	5.00	5.27	5.42	5.72
株価収益率 (倍)	15.35	15.87	22.02	18.24	16.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,428	7,092	6,460	2,100	3,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,917	3,734	5,188	362	81
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,520	2,637	1,449	5,846	4,340
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,375	15,091	14,942	11,935	11,112
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	3,302 [610]	3,376 [784]	3,584 [907]	4,029 [1,005]	4,441 [895]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高	(百万円)	45,512	43,406	44,880	44,952	46,416
経常利益	(百万円)	3,877	4,233	5,009	5,355	5,936
当期純利益	(百万円)	2,483	2,470	3,475	5,282	3,176
資本金	(百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数	(千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額	(百万円)	55,330	59,363	69,633	71,179	69,741
総資産額	(百万円)	92,292	96,403	111,189	113,357	106,901
1株当たり純資産額	(円)	666.64	722.91	843.06	862.24	845.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	29.10	29.72	41.88	63.98	38.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	29.08	29.68	41.81	63.94	38.47
自己資本比率	(%)	60.0	61.6	62.6	62.8	65.2
自己資本利益率	(%)	4.58	4.31	5.39	7.50	4.51
株価収益率	(倍)	16.77	20.26	23.59	14.32	23.13
配当性向	(%)	34.4	33.6	28.7	26.6	44.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	795 [236]	712 [261]	692 [285]	689 [304]	689 [333]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第176期の1株当たり配当額17円(内1株当たり中間配当額7円)には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

3 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年 5月	加古川工場(現・印南工場加古川事業所)操業開始、毛布の製造開始
大正 8年 6月	印南工場操業開始
昭和17年 3月	昭和毛糸紡績株式会社(現・一宮工場及び連結子会社弥富ウール株式会社)を吸収合併
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所 1部に上場
昭和33年 9月	鷓沼工場(現・岐阜工場)操業開始
昭和36年 1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年 4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始(昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社)
昭和47年11月	縫製加工の福島ソーイング株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年 2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成 3年 4月	現在地(大阪市中央区)に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成 7年 2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立(現・連結子会社)
平成 7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出(翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社)
平成10年 5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立(現・連結子会社)
平成11年 6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年 4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス(現・株式会社ニッケ・ケアサービス)が介護事業へ進出
平成12年 9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年 5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得(現・株式会社テクシオ・連結子会社)
平成14年 7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司(中国江陰市)への資本及び経営参加(現・連結子会社)
平成14年 8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンピック株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
平成15年 7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーの株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)
平成16年 4月	中国での毛糸・織物販売の日毛(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 8月	スポーツ用品・釣具・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得(現・連結子会社)
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社46社及び関連会社3社(平成19年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品・ペットフード販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っている。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りである。

なお、『繊維事業』、『非繊維事業』の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

『繊維事業』

(1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)等に販売している。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っている。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っている。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っている。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っている。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っている。

また、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っている。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っている。

(2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンピック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っている。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っている。

『非繊維事業』

(1) ショッピングセンター(ＳＣ)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っている。

(2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場の運営等の事業を行っている。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・菓子小売・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っている。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っている。(株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止している。また、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールドアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)マックワンは携帯電話の販売を行っている。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っている。

(3) 不動産部門

当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っている。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っている。

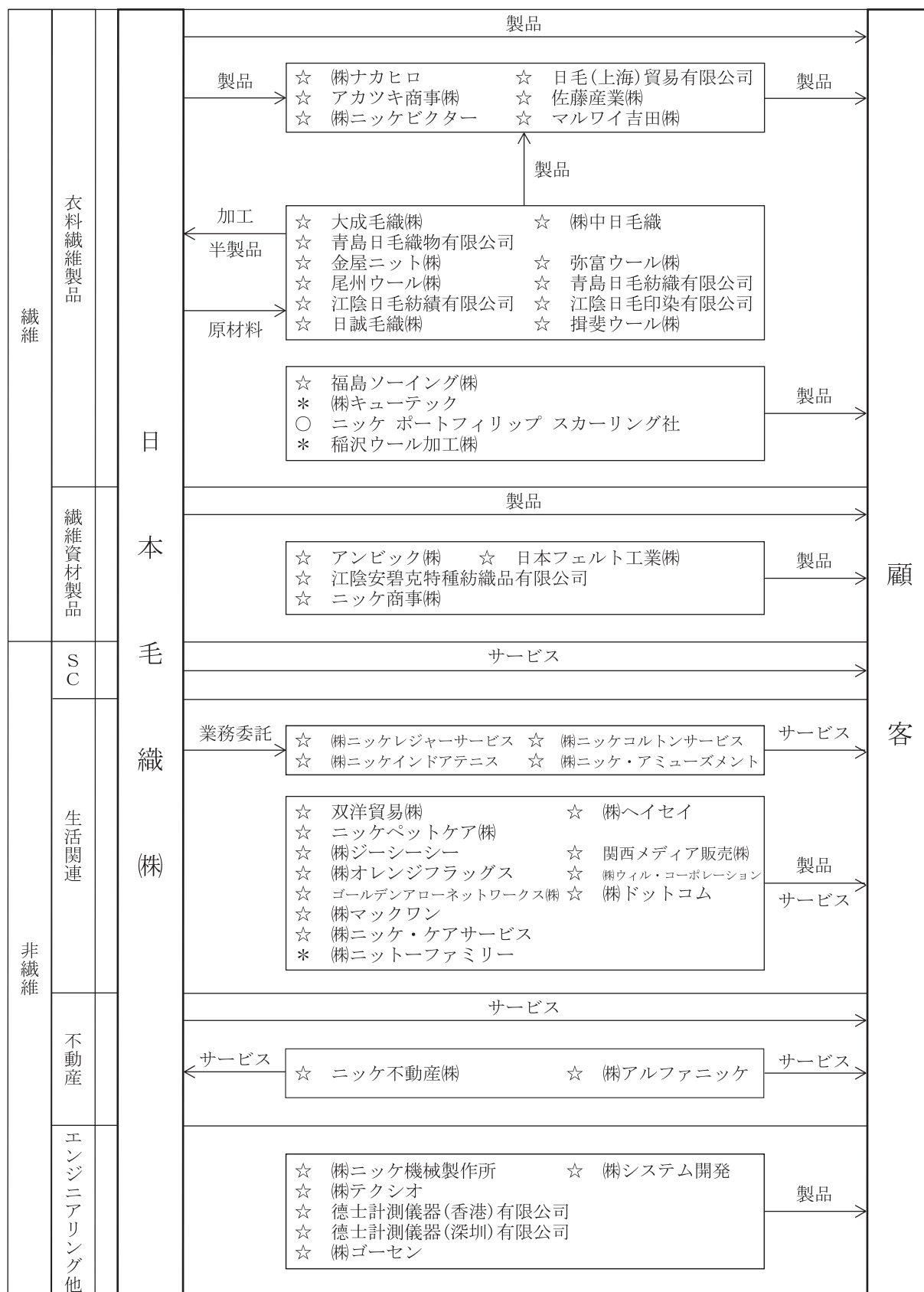
(4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っている。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

(注) (株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ナカヒロ ※1※3	大阪市中央区	100	繊維	59.1	当社の毛織物を販売している。 当社は、運転資金を融資している。 役員の兼任等…有 転籍…1名
アカツキ商事㈱ ※1	東京都墨田区	50	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
佐藤産業㈱	東京都千代田区	95	繊維	50.1	当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
㈱ニッケビクター	大阪市中央区	50	繊維	100	当社の手編毛糸を販売している。 当社は、運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
マルワイ吉田㈱	東京都千代田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
日毛(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	繊維	100	当社の毛糸及び毛織物を販売している。また、当社は毛糸を購入している。 なお、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等…有
大成毛織㈱	愛知県一宮市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
㈱中日毛織	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等…有
青島日毛織物有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル 3	繊維	86.5	当社は毛織物を購入している。 当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等…有
金屋ニット㈱	京都府福知山市	10	繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産している。 役員の兼任等…有 転籍…1名
弥富ウール㈱	愛知県弥富市	43	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等…有
尾州ウール㈱	愛知県稲沢市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
青島日毛紡織有限公司 ※1	中国山東省青島市	百万米ドル 8	繊維	75	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等…有
江陰日毛紡績有限公司 ※1	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 12	繊維	60	当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 3	繊維	60 (45)	営業上の取引はない。 役員の兼任等…有
日誠毛織(株)	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に剰余資金を預けている。 役員の兼任等…有
揖斐ウール(株)	岐阜県揖斐郡揖斐川町	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に剰余資金を預けている。 役員の兼任等…有
福島ソーイング(株)	福島県田村市	10	繊維	100	当社所有の土地を賃借している。 当社に剰余資金を預けている。 役員の兼任等…有
アンピック(株)	兵庫県姫路市	100	繊維	100	当社の織フェルトを販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有 転籍…2名
日本フェルト工業(株)	兵庫県姫路市	10	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無 転籍…1名
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 2	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無 転籍…1名
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	繊維	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に剰余資金を預けている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
(株)ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に剰余資金を預けている。 役員の兼任等…有
(株)ニッケインドアテニス	愛知県海部郡甚目寺町	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に剰余資金を預けている。 役員の兼任等…有
(株)ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	非繊維	100	当社アミューズメント施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等…有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	非繊維	100	当社は乗馬・馬具用品を購入している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)ヘイセイ	神戸市東灘区	10	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
ニッケペットケア(株)	東京都千代田区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)ジーシーシー	大阪市中央区	12	非繊維	51.2	当社より建物を賃借している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関西メディア販売㈱ ※2	大阪市中央区	60	非繊維	100	当社に余剰金を預けている。 役員の兼任等…有
㈱オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
㈱ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	非繊維	80 (80)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
ゴールデンアローネットワークス㈱	大阪市中央区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
㈱ドットコム	神戸市中央区	10	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
㈱マックワン ※2	京都市南区	10	非繊維	80 (80)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
㈱ニック・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社より土地・建物を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有 転籍…1名
ニック不動産㈱	神戸市中央区	30	非繊維	100	当社の土地・建物の管理をしている。 当社に余剰資金を預けている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱アルファニック ※2	大阪市中央区	40	非繊維	100	当社は毛織物を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
㈱ニック機械製作所	兵庫県加古川市	50	非繊維	100	当社設備のメンテナンスをしている。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱システム開発	横浜市旭区	24	非繊維	100 (100)	当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
㈱テクシオ	東京都町田市	80	非繊維	78.4	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
徳士計測儀器(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	非繊維	78.4 (78.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
徳士計測儀器(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 500	非繊維	78.4 (78.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
㈱ゴーセン	大阪市中央区	100	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社) ニック ポートフィリップ スカーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 150	繊維	76	当社の原料加工をしている。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 稲沢ウール加工㈱	愛知県稲沢市	27	繊維	36.4 (9.1)	当社の原料加工をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
その他2社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1：特定子会社に該当する。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数である。

4 ※2：住所欄については実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっている。

5 ※3：㈱ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ナカヒロ	16,671	305	265	411	10,415

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,045 [393]
非繊維事業	1,326 [501]
全社(共通)	70 [1]
合計	4,441 [895]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が412名増加しているが、この増加の大部分は新規に連結対象とした子会社の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
689 [333]	43.3	18.7	5,503,388

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟繊維関連部会に属している。グループ内の組合員数は594人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資等により、景気は緩やかな拡大を続けた。しかしながら、原油価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題の世界経済への影響により、景気の先行きには不透明感が強まった。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループNN2008経営計画」の初年度として以下の具体的取り組みを進めた。

繊維事業においては、オーストラリアの干ばつによる羊毛原料の高騰など厳しい環境が続いたが、中国における織物一貫生産体制の強化や中国・欧米への販路拡大を推し進めた。また、商品開発においては「スーパーソロフォート」「ライトツイスト」「エアロツイン」などの高機能素材を商品化した。

非繊維事業においては、ペット関連事業におけるTVコマーシャルの実施や通信関連事業の拡大、商業施設「ニッケコルトンプラザ」のリニューアル増床の決定等、生活関連事業の積極的な展開を推し進めた。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績については、連結売上高は1年前倒しで1,000億円超を達成し1,028億円弱と前連結会計年度比213億円弱の増収、連結経常利益は70億円余と前連結会計年度比5億円弱の増益、連結当期純利益は44億円弱と前連結会計年度比2億円余の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

イ 繊維事業

(衣料繊維製品部門)

梳毛繊維は、国内産地市場への安定供給とトップ染糸の拡販を推進するとともに、糸価格の値上げが市場に浸透したこともあり、増収となった。ニット糸は国内向けの販売を維持する一方、中国等への海外販売が増加し、増収となった。紡毛糸は産地需要が大幅減少の厳しい環境下で、前期並みを維持した。手編毛糸は商品開発を進めたが、前期並みに留まった。

紳士服は、「清涼企画」素材や環境にやさしい開発素材の提案を行ったが、スーツ需要の減少に加え、大幅な原材料・加工費の上昇によって受注量が減少し、減収となった。

婦人服は、ファッション性に加え高品質の素材提案を行ったが、気候の影響を受けた小売・アパレルの購買意欲が伴わず、減収となった。

スクールユニフォームは、私学小等部・公立小中一貫校の新設などの動きがある一方、羊毛原料の高騰など大幅なコストアップという厳しい環境が続いたが、価格改定を行うとともに学校・業界に対する「高品質」「高付加価値」「高機能」素材の積極的な企画開発提案が一定の成果を収め、さらにニット製品など周辺商品を拡販した結果、増収となった。

ビジネスユニフォームは、企業業績の回復傾向が大口需要には直結せず、官公庁の予算削減など厳しい環境下であったが、スクールユニフォーム同様に価格改定を行うとともに新機能・高付加価値素材の開発提案を積極的に進め、きめ細やかな受注促進、流通対策、QR製造対応、企画開発との連携など粘り強い活動を行った結果、前期並みの実績となった。

(繊維資材製品部門)

生活産業用資材は、自動車・OA機器用途の旺盛な需要と楽器関係の回復に加え、輸出向け車両用断熱材・織フェルトが健闘するとともに、減少傾向であった衣料用芯地・手芸等の消費材分野も持ち直し、増収となった。

寝装品は、天候不順に加え生産・流通の構造変化が続く中、OEMを含む新規販売ルートの開拓・不採算ルートの見直し、中国生産の拡大などを行ったが、主力のギフト・専門店ルートの苦戦が響き、減収となった。

カーペットは、テニススクール不況によるテニスサーフェス販売の低迷と改正建築基準法の施行による業務用途向けカーペットの不振で苦戦を強いられたが、家庭用途向けカーペットの機能商材の投入と新規販路開拓が功を奏し、前期並みの実績となった。

以上に加えて、流通機能の強化を目的に繊維商社1社を今期より連結対象会社とした結果、繊維事業の当連結会計年度の売上高は659億円余と前連結会計年度比128億円余の増収となった。

ロ 非繊維事業

(ショッピングセンター部門)

ショッピングセンター事業は、ニッケコルトンプラザでの主力テナントの賃料減により、減収となった。

(生活関連部門)

スポーツ事業は、テニス以外のスポーツ施設との競合により伸び悩んだものの、ゴルフはイベントやスクール等の地道な営業活動と天候にも恵まれ、増収となった。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、アミューズメント事業は、ペットフードのコマーシャル効果、小規模多機能居宅介護事業の開始とデイサービスの利用者増等により、いずれも増収となった。

通信関連事業は、新規グループ会社の寄与や、携帯電話番号ポータビリティによる市場の活況により、増収となった。

(不動産部門)

不動産事業は、神戸市内の寮跡地等を新たに賃貸したことにより、増収となった。

(エンジニアリング他)

エンジニアリング事業他は、電源・計測器分野は低迷したが、自動車・エネルギー関連の設備投資は好調で、新規グループ会社の寄与もあり、増収となった。また、M&Aによりラケットスポーツ用品、釣糸等の製造販売事業に進出し、増収となった。

以上の結果、非繊維事業の当連結会計年度の売上高は368億円強と前連結会計年度比84億円強の増収となった。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴い3億円強増加したが、トータルでは前連結会計年度末比8億円余減少し111億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、確定給付年金の特別掛金の一括拠出による支出が減少し、11億円強増加して32億円強となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、子会社の取得支出はなかったが、投資有価証券の売却・償還による収入の減少により4億円強増加して1億円弱となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済による支出が減少し、15億円余減少して43億円強となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「ニッケグループNN2008経営計画」に基づき、連結売上高1,000億円超、当期純利益50億円、1株当たり当期純利益60円を目標としている。同時に創立120周年の節目を目指して「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」を策定し、グループの経営理念・経営方針を定め、ビジョン実現に向けての準備を進めていくことにしている。

衣料繊維事業・生活産業資材事業では、国際ビジネスへの積極的展開を図り、事業内容に関しては継続して選択と集中を実行する。また、高機能・環境対応素材の開発が求められていることから、研究開発体制の整備を進めていく。

エンジニアリング事業では、一層の収益性向上のため、中期戦略の明確化を行う。また、不動産事業については、中期的な収益強化策を検討していく。

これらの施策を実行することにより、収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築し、株主価値の増大を図る。また、コンプライアンス、環境配慮、社会貢献という「企業の社会的責任」を一層意識し、ニッケグループ全部門で企業倫理のさらなる定着を図るとともに、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組んでいく。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えている。

そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えている。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

- ①株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合
- ②当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合
- ③知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社に移転させる目的の場合
- ④当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合
- ⑤不動産や有価証券等の高額資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合
- ⑥株主に株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合
- ⑦当社と当社ステークホルダーとの信頼関係を損なわせ、当社企業価値の著しい毀損および維持向上を妨げるおそれがある場合

など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合が想定される。

当社は、このような行為を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としている。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

① 「ニッケグループNN2008経営計画」への取り組み

当社は、連結売上高800億円、連結当期純利益40億円を目標とした「2004年～2006年ニッケグループ中期経営計画」の達成を受け継ぎ、2007年度において「ニッケグループNN2008経営計画」という2年計画を策定した。「1,000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する」を基本戦略として、連結売上高1,000億円超、連結当期純利益50億円を2008年度における達成目標に掲げて、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでいる。

② コーポレートガバナンスへの取り組み

当社は、経営環境の変化により将来に向けて適切な対処をするため、株主利益の立場に立ち、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築することを企業統治の主眼としていることから、アドバイザリーボードを設置し、指名、報酬に関わる業務を確立するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入した。

また、企業の透明性と経営の効率性を高め、継続的な企業価値の向上を図るため、取締役会議長を代表権のない取締役とし、取締役の任期も1年に短縮している。その他に役員退職慰労金制度の廃止や執行役員制度の導入、社外取締役の招聘等を実施して、最適なガバナンス体制の構築に向けた改革に取り組んでいる。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年2月27日開催の第176回定時株主総会において、株主の承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、本プランという）を導入した。

本プランは、大規模買付行為を一方的に阻害するものではなく、大規模買付行為に応じるか否かの最終的な判断を、株主に適切に行ってもらうため、大規模買付者ならびに当社取締役会から必要十分な情報が提供され、さらには検討すべき十分な時間が確保されるように大規模買付ルールを定めている。

① 本プランの対象とする大規模買付

保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

② 本プランの概要

i) 大規模買付ルールの概要

ア) 大規模買付者に対する情報提供要請

大規模買付者には、買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な大規模買付情報を提供してもらう。

イ) 取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、最長90日間を上限として取締役会評価期間を設定し、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見等を取りまとめ公表する。大規模買付行為は、この評価期間終了後にのみ開始されるべきものとする。

ii) 大規模買付行為がなされた場合の対応

ア) 大規模買付ルールが遵守されない場合

当社取締役会は、主として新株予約権の無償割当て等の対抗措置を講じることがある。

イ)大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、原則として対抗措置は講じない。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主において大規模買付者からの大規模買付情報およびそれに対する当社取締役会の意見・代替案等を考慮のうえ、判断してもらうことになる。

ただし、ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合には、当社取締役会は対抗措置を講じることがある。

(4)前記取り組みが基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランの策定にあたり、当社企業価値および株主共同の利益の維持・向上を念頭に以下の対応を行っていることから、本プランは基本方針に従い、株主の共同の利益を損なうものでもなく、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

①特別委員会の設置

対抗措置発動の可否については、当社取締役会が最終的判断を行うことから、その判断の合理性、公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、当社社外取締役、当社社外監査役を中心に構成される特別委員会を設置している。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、対抗措置の発動が当社の企業価値ならびに株主共同の利益の維持・向上のために、真に資するものであるか否かという観点に基づき検討を行い、取締役会に対し対抗措置発動の是非について勧告を行う。

当社取締役会は、特別委員会からの勧告を最大限尊重し、対抗措置を発動するか否かを決議することとしている。

②株主意思の反映

i)本プランは、当社定時株主総会における株主の承認により導入している。

ii)本プランは、有効期間を2年間とするサンセット条項を付しているとともに、たとえ有効期間中であっても当社は取締役の任期を1年と定めているので、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することも可能となっている。

iii)本プランを廃止する旨の株主総会決議または取締役会決議がされた場合においても、本プランは株主の意思により廃止することが可能となっている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 販売価格の下落等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の市場で販売しているが、その製品の多くは、他社製品と競合している。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しているが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売している。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に係る事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上している。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっている。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境」「PL」各委員会の活動ほかにより、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産している。また、製造物責任賠償については保険に加入している。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限らない。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理額)の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めている。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しているが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles)Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止するための処理技術	昭和56年5月から平成23年4月
日本毛織株式会社 (当社)	ザ・ウールマーク・カンパニー	新素材「スポーツウール」のサプライヤーとして日本における製造の独占ライセンス契約	平成19年5月から平成20年4月

(2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸借	昭和63年11月から平成22年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は1,084百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は主に提出会社の技術研究所の基礎研究、外部研究機関との共同研究を中心に、顧客ニーズ、開発シーズ両面からの新規商品・技術開発に積極的に取り組み、原料、糸製造から織物設計、仕上げまでの一貫製造要素技術をベースに、地球環境にも配慮した高機能・高付加価値素材の開発、更に品質向上・工程改善等の研究を行っている。

当連結会計年度における当社グループの繊維事業の研究開発費は854百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 生分解ポリエステルとウールとの混紡素材の開発
- B 春夏向け軽量素材の開発
- C 秋冬向け軽量、暖か素材の開発
- D 制菌加工の開発
- E 弾性、吸音性に優れた高性能不織布の開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

イ 「スーパーソフオート」

上質の細番手単糸を使い、複雑に配列を変えながら撚りかける独自の新技术により、毛羽立ちが少なく、シャープな質感で、通気性の優れたマルチ交絡糸。

ロ 「ライトツイスト」

軽くソフトな異型中空ポリエステル繊維をウールに複合し、さらにトルネードツイスト(2段撚糸法)により軽さと通気性を驚異的に高めた素材。

ハ 「エアロツイン」

繊維の間に空気を取り込み、通常織物より約20%軽量化し、ふわっと軽く暖かい秋冬素材。

ニ 「V-LAP」

帝人ファイバー株式会社との共同開発により、弾性、吸音性に優れた、クッション材用途、自動車向けの高機能不織布。

(2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの非繊維事業の研究開発費は229百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期よりの継続を含め次のとおりである。

- A 直流安定化電源及び電子負荷装置の開発
- B リチウムイオン電池用充放電電源の開発
- C 汎用計測器ファンクションジェネレーター、デジタルストレージオシロスコープの開発
- D 車載関連オプションボードの開発
- E 特殊断面形状糸の編み構造により、強度、弾きの優れたバドミントン用ガットの開発
- F GT加工によりフィラメントの隙間を極限まで無くした、強度・感度の優れた海ルアー釣り糸の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産ではグループ会社の増加により、売上債権及びたな卸資産が増加し、50億円弱増加した。固定資産では株式相場の下落による有価証券評価差額金の減少等により57億円弱減少して、資産合計では前連結会計年度末と比べ7億円強減少し1,379億円強となった。負債は、短期借入金が増加したが、繰延税金負債の減少等により、4億円強減少し601億円強となった。純資産は、当期純利益を44億円弱計上したが、有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ3億円弱減少し778億円余となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(2) 経営成績の分析

売上高は、繊維事業では衣料繊維製品部門において主力のユニフォーム織物が堅調であったことや、原糸部門において羊毛価格の高騰を販売価格に一部転嫁でき、さらに繊維商社1社を連結対象会社とした結果、前連結会計年度に比べ128億円余の増収となった。一方、非繊維事業ではショッピングセンター事業で主力テナントの賃料減等はあったが、エンジニアリング事業において自動車・エネルギー関連の設備投資が好調であったこと、また携帯電話販売会社やスポーツ用品・釣り糸等製造販売子会社の通年寄与により、前連結会計年度に比べ84億円強の増収となり、全体の売上高は1,028億円弱と前連結会計年度に比べ213億円弱の増収となった。

営業利益は、繊維事業では織物および原糸販売が好調であったことに加え、新規連結子会社の寄与もあり、5億円弱の増益となった。一方、非繊維事業ではペット事業におけるコマーシャル費用の増加はあったものの、賃貸物件の増加や新規連結子会社の増加により、2億円弱の増益となり、全体の営業利益は67億円余と前連結会計年度に比べ6億円強の増益となった。

経常利益は、受取配当金は増加したが、新規連結子会社の金利負担の増加により、70億円余となり前連結会計年度に比べ5億円弱の増益となった。

特別利益は、投資有価証券売却益と損保代理店事業売却益をあわせ10億円強計上した。特別損失はたな卸資産評価・廃棄損、適格退職年金制度廃止に伴う終了損失、構造改善費用をあわせ12億円余計上した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、44億円弱と前連結会計年度に比べ2億円余の増益となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資を実施している。当連結会計年度における設備投資の実施額は23億円余(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)である。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりである。

(1) 繊維事業

紡績設備の再編並びに品質向上、納期、コスト、安全環境対策及び設備更新のため、紡績、織物整理、不織布製造部門を中心に15億円弱の設備投資を行った。

(2) 非繊維事業

事業拡大と既存設備の改善のために8億円強の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	繊維	梳毛・紡毛織物等製造設備	1,010	845	21 (244)	67	1,945	151 [105]
一宮工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛糸・毛織物製造設備	788	849	2 (165)	34	1,675	125 [132]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	繊維	梳毛・合繊糸製造設備	359	582	34 (97)	14	991	88 [93]
ニッケパーク タウン (兵庫県加古川市) (注)2	非繊維	ショッピングセンター等	2,337	17	137 (79)	13	2,505	17 []
ニッケコルトン プラザ (千葉県市川市) (注)3	非繊維	ショッピングセンター等	6,819	5	5 (133)	49	6,880	17 [6]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	非繊維	ショッピングセンター等	1,578		27 (73)	1	1,607	
土山ゴルフ (兵庫県明石市・加古郡稲美町) 他、ゴルフ・テニス練習場等	非繊維	ゴルフコース・練習場及びその他スポーツ施設	2,045	4	663 (583)	59	2,773	
本社 (大阪市中央区)	全社管理 ・販売業務	その他の施設	1,340	1	50 (1)	26	1,419	244 [9]

(2) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アカツキ 商事(株)	本社 (東京都墨 田区)	繊維	その他 設備	136	0	198 (0)	3	340	95 []
アン ピック(株)	本社・ 工場 (兵庫県 姫路市)	繊維	不織布・ フェルト 製造設備	645	968	34 (56)	55	1,704	280 []
大成毛織 株	本社・ 工場 (愛知県 一宮市)	繊維	梳毛織物製 造設備	44	79	2 (14)	2	129	90 [6]
(株)ナカヒ 口	本社・ 工場 (大阪市 中央区)	繊維	縫製設備	291	0	907 (6)	10	1,209	230 []
佐藤産業 株	本社・ 工場 (東京都 千代田区)	繊維	縫製設備	229	8	643 (0)	22	903	160 []
(株)ニッケ 機械 製作所 (注)5	本社・ 工場 (兵庫県 加古川市)	非繊維	機械製造設 備	53	43	()	76	173	146 [130]
(株)ニッケ ・ケア サービス (注)6	本社・ 銀羊苑 (兵庫県 加古川市)	非繊維	介護設備	133	1	()	7	142	319 []
(株)ゴーセ ン	本社・ 工場 (大阪市 中央区)	非繊維	合成繊維 製造設備	287	152	523 (27)	23	987	245 [8]
(株)テクシ オ	本社 (東京都 町田市)	非繊維	機械製造設 備	42	37	()	57	136	110 [1]

(3) 在外子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
青島 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛系 製造設備	211	588	(27)	2	802	251 []
江陰 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国江蘇 省江陰市)	繊維	梳毛系 製造設備	489	1,002	(65)	30	1,522	727 []
青島 日毛織物 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛織物 製造設備	144	281	(21)	1	426	145 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
 なお、金額には消費税等を含んでいない。
 2 ㈱ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸している。
 3 ㈱ダイエー等へ賃貸している。
 4 すべてユニー㈱へ賃貸している。
 5 主要建物及び構築物は提出会社から賃借している。
 6 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借している。
 7 土地の使用権を取得している。
 8 休止中の主要な設備はない。
 9 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。
 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりである。
 提出会社

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	区分	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
東京都中央区	非繊維	賃貸ビル	396	-	764 (0)	6	1,167
大阪市中央区	非繊維	賃貸ビル	506	1	13 (0)	0	522
神戸市中央区	非繊維	賃貸ビル	205	-	0 (1)	5	210

- 11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
全社管理	LAN設備	16式	4年間	5	16
非繊維	駐車場満空車 管制設備	1式	6年間	9	-
非繊維	カラオケ設備	29式	5年間	7	8
非繊維	テナント 管理システム	1式	5年間	14	17

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱テクシオ	非繊維	自動設計 システム	1式	5年間	15	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本毛織㈱	ニッケコ ルトンブ ラザ(千 葉県市川 市)	非繊維	ショッピ ングセン ター	3,700 百万円		自己資金 及び 借入金	平成20年 7月	平成21年 春	集客力の向 上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	32	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 466,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	①行使時においても当社取締役ま たは従業員または子会社の取締 役の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある 場合には当該退任または退職の 日から2年間は行使できるもの とする。 ②その他新株予約権の相続及びそ の他行使上の制限ならびに権利 喪失に関する条件等の細目につ いては、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)	—	88,478,858	—	6,465	5	5,064

(注) 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	29	137	97	4	4,885	5,203	—
所有株式数 (単元)	—	28,903	2,083	16,527	14,798	20	24,365	86,696	1,782,858
所有株式数割合 (%)	—	33.34	2.40	19.06	17.07	0.02	28.11	100.00	—

(注) 1 自己株式5,950,583株は「個人その他」欄に5,950単元、及び「単元未満株式の状況」欄に583株含めている。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,014	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,991	4.51
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,988	4.51
帝人株式会社	大阪府中央区南本町1丁目6-7	2,905	3.28
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.47
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
ナテイクスブライシュローダー インクスペシャルアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N. Y. 10105-4300 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,946	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,748	1.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,690	1.91
計	—	27,229	30.77

(注) 1 当社は自己株式5,950千株(6.73%)を保有している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,950,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,736,000	80,734	同上
単元未満株式	普通株式 1,782,858	—	同上
発行済株式総数	88,478,858	—	—
総株主の議決権	—	80,734	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	5,950,000	—	5,950,000	6.72
(相互保有株式) 稲沢ウール加工(株)	稲沢市西町3-15-1	10,000	—	10,000	0.01
計	—	5,960,000	—	5,960,000	6.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を無償で付与することを平成15年2月25日の第172回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月24日～平成20年4月17日)	1,000,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	27,000	21,621
提出日現在の未行使割合(%)	97.3	97.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76,858	75,793
当期間における取得自己株式	4,977	4,153

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の売渡し)	13,619	12,736	2,458	1,919
その他(ストック・オプションの行使)	39,000	18,174	8,000	3,728
保有自己株式数	5,950,583	—	5,972,102	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株の売渡し)及びその他(ストック・オプションの行使)には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い増し及びストック・オプションの行使による株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買い増し及びストック・オプションの行使による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えている。

配当については、前期は一株当たり3円の創立110周年記念配当を実施し、年間一株当たり17円配当としたが、当期は記念配当3円を普通配当に切り替え、年間一株当たり17円配当とした。

今後とも利益水準に応じて配当水準を持続的に引き上げていく方針であり、次期については、1円切り上げ年間一株当たり18円配当を目標とした。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定である。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年7月20日 取締役会決議	577	7
平成20年2月27日 定時株主総会決議	825	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	510	654	1,042	1,160	1,105
最低(円)	368	433	598	871	811

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,044	1,084	1,004	971	983	964
最低(円)	968	968	867	891	891	811

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	—	谷 憲 治	昭和17年7月19日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 紡績事業本部製造部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役就任 取締役取締役会議長就任(現)	(注)3	42
代表取締役 取締役社長	—	降 井 利 光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成16年2月	当社入社 財務部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	60
取締役 常務執行役員	資材・エンジニアリング 事業管掌 製造技術担当 東京支社長	佐 藤 光 由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 一宮工場長 取締役就任 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	29
取締役 常務執行役員	財務・経営 企画担当 グッドライフ 事業本部長	瀬 野 三 郎	昭和24年1月18日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 財務部長 (株)ニッケ機械製作所出向 同社常務取締役 グッドライフ事業本部長補佐 執行役員グッドライフ事業本部長 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	衣料繊維 事業管掌 企画開発・ マーケティング・ 総務・ 人事担当	栗 原 信 邦	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 平成15年2月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 総務部長兼人事グループ長 総務部長 (株)ナカヒロ取締役社長 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	—	山 本 義 行	昭和21年12月29日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成12年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 経営企画室長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	36
取締役	—	丹 羽 一 彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 平成9年4月 平成18年2月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 中央国際法律事務所開設 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	—	近 藤 定 男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年2月	東京三洋電機株式会社入社 当社監査役就任 三洋電機株式会社常任顧問就任 当社取締役就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	—	松村博昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 ユニフォーム第一部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	45	
常勤監査役	—	星田和紘	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成16年2月 平成19年2月	当社入社 市川コルトンプラザ事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注)5	42	
監査役	—	雀部昌吾	昭和4年7月3日生	昭和27年3月 平成18年6月 平成19年2月	阪東調帯護謨株式会社入社 バンドー化学株式会社相談役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役	—	大江眞幸	昭和16年12月3日生	昭和39年3月 平成9年5月 平成16年6月 平成20年2月	日本生命保険相互会社入社 大阪商業信用組合理事長 新星和不動産株式会社取締役社長 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
計								294

注1 取締役丹羽一彦・近藤定男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

注2 監査役雀部昌吾・大江眞幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

注3 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒尾幸三	昭和21年1月20日	昭和46年7月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中筋義一法律事務所(現中之島中央 法律事務所)入所	—

なお、荒尾幸三は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を充足している。

注7 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入している。取締役に兼務しない執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	迫間満	ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長
執行役員	山本文彦	エンジニアリング事業本部長
執行役員	岩浜順二	テキスタイル事業本部長兼販売第1部長
執行役員	小河原茂	紡績事業本部長兼製造部長
執行役員	藤原典	生活産業資材事業本部長
執行役員	犬伏康郎	技術開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的方針としている。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役員数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施してきたが、平成18年2月より経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営を行っていくこととする。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査をおこなっている。

又、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」を設置している。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成され3ヶ月に1回以上開催しており、経営の基本方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っている。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っている。

アドバイザリーボードは、委員6名(うち社外委員3名)で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施している。

経営会議は、取締役、監査役、執行役員及び本社部長職等で構成され、毎月2回以上開催している。

リスク管理体制については、「企業倫理」「地球環境」「国際事業」の各委員会を設置して対応している。なお、企業倫理体制については、平成16年9月に「ニッケグループ企業倫理規範」を制定し、代表取締役を委員長とする「ニッケグループ企業倫理委員会」を設置した。さらに、下部組織として、各事業本部、各事業場、各関係会社に「各企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対応策を検討のうえ実施している。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置した。

監査役監査は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査している。

内部監査は監査室(1名)が担当しており、勘定系の監査を主体とした監査を実施している。

会計監査人と監査役は、定期的の問題点の共有を図るための意見交換を実施している。

顧問弁護士は、中央国際法律事務所及び中之島中央法律事務所との顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けている。

公認会計士監査は大阪監査法人に依頼している。業務を執行した会計監査人の概要は次の通りである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：中瀬 守(継続監査年17年)、洲崎 篤史(継続監査年数1年)

補助者の構成

公認会計士 6名

(3) 当社定款規定について

①取締役の員数及び選任の決議要件

取締役の員数は8名以内と定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定めている。

②社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めている。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額としている。

③自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めている。

④株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

⑤中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めている。

⑥大規模買付行為に関する対応方針

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入は、株主総会の決議によるものとする旨を定めている。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の内容は以下の通りである。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	163百万円	平成19年2月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額200百万円以内、監査役年額60百万円以内である。
監査役	6名	34百万円	
計	15名	197百万円	

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載している。

(平成19年11月30日現在取締役8名、監査役4名)

2 支給額には当事業年度に係る取締役賞与の支給見込額18百万円を含んでいる。

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下の通りである。

A 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
B 上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第176期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第177期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び第176期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有恒監査法人より、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び第177期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については大阪監査法人により監査を受けている。

なお、有恒監査法人は、平成19年7月1日付でナニワ監査法人と合併し、名称を大阪監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※3	12,020		11,227	
受取手形及び売掛金		25,446		27,706	
有価証券		550		517	
たな卸資産		21,706		25,894	
繰延税金資産		633		1,265	
その他		2,576		1,324	
貸倒引当金		△112		△162	
流動資産合計		62,821	45.3	67,772	49.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3				
建物及び構築物		24,634		23,740	
機械装置及び運搬具		6,181		6,135	
土地		4,731		5,639	
建設仮勘定		268		230	
その他		707		680	
有形固定資産合計		36,524	(26.3)	36,426	(26.4)
2 無形固定資産					
連結調整勘定		136		—	
のれん		—		217	
その他		413		388	
無形固定資産合計		550	(0.4)	606	(0.5)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2 ※3	31,603		25,350	
長期貸付金		13		426	
破産・更生債権等		362		199	
長期前払費用		93		82	
前払年金費用		4,474		5,037	
繰延税金資産		920		583	
その他	※2	1,765		1,719	
貸倒引当金		△411		△234	
投資その他の資産合計		38,821	(28.0)	33,165	(24.0)
固定資産合計		75,896	54.7	70,197	50.9
資産合計		138,718	100.0	137,969	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		11,295		12,066	
短期借入金	※3	14,407		16,670	
1年以内に償還予定の 社債		215		462	
未払法人税等		1,280		1,669	
繰延税金負債		13		42	
その他	※3	7,035		6,936	
流動負債合計		34,246	24.7	37,848	27.4
II 固定負債					
社債		975		1,117	
長期借入金	※3	891		1,080	
繰延税金負債		8,635		6,107	
退職給付引当金		4,251		4,171	
役員退職慰労引当金		226		135	
長期預り敷金・保証金	※3	11,194		9,270	
その他		181		412	
固定負債合計		26,355	19.0	22,295	16.2
負債合計		60,602	43.7	60,144	43.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		6,465	4.7	6,465	4.7
資本剰余金		4,532	3.3	4,535	3.2
利益剰余金		56,234	40.5	59,206	42.9
自己株式		△2,763	△2.0	△2,818	△2.0
株主資本合計		64,468	46.5	67,389	48.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		12,040	8.7	8,897	6.4
繰延ヘッジ損益		121	0.1	72	0.1
為替換算調整勘定		121	0.1	104	0.1
評価・換算差額等合計		12,283	8.8	9,074	6.6
III 少数株主持分		1,363	1.0	1,361	1.0
純資産合計		78,115	56.3	77,825	56.4
負債純資産合計		138,718	100.0	137,969	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			81,500	100.0	102,771	100.0	
II 売上原価	※2		63,015	77.3	79,356	77.2	
売上総利益			18,485	22.7	23,415	22.8	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		12,433	15.3	16,705	16.3	
営業利益			6,052	7.4	6,709	6.5	
IV 営業外収益							
受取利息		231			288		
受取配当金		202			320		
連結調整勘定償却額		120			—		
賃貸料		48			86		
その他		411	1,015	1.3	424	1,120	1.1
V 営業外費用							
支払利息		229			384		
その他		318	548	0.7	441	825	0.8
経常利益			6,519	8.0	7,004	6.8	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		4,280			965		
損保代理店事業売却益		—			91		
収用補償金	※3	136	4,416	5.4	—	1,056	1.0
VII 特別損失							
出資金譲渡損		20			—		
出資金評価損		13			—		
たな卸資産評価・廃棄損		—			697		
減損損失	※4	163			—		
貸倒引当金繰入額		130			—		
連結調整勘定償却額	※5	1,840			—		
適格退職年金制度廃止に伴う終了損失	※6	—			55		
構造改善費用	※7	354			449		
環境対策費用	※8	131	2,653	3.3	—	1,202	1.1
税金等調整前 当期純利益			8,282	10.1		6,858	6.7
法人税、住民税 及び事業税		2,214			2,817		
法人税等調整額		1,832	4,047	5.0	△363	2,453	2.4
少数株主利益			(利益)91	0.1		(利益)23	0.0
当期純利益			4,143	5.0		4,380	4.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,512	53,215	△2,775	61,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1	—	—	△1,073	—	△1,073
当期純利益	—	—	4,143	—	4,143
自己株式の取得	—	—	—	△82	△82
自己株式の処分	—	19	—	94	113
役員賞与 (注) 2	—	—	△33	—	△33
持分法適用会社の 増加による増減	—	—	△18	—	△18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	19	3,018	12	3,050
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高 (百万円)	14,665	—	104	14,769	997	77,184
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,624	121	16	△2,485	366	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,624	121	16	△2,485	366	931
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115

(注) 1 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分495百万円を含む。

2 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,403	—	△1,403
当期純利益	—	—	4,380	—	4,380
自己株式の取得	—	—	—	△79	△79
自己株式の処分	—	6	—	24	30
持分法適用会社の 減少による増減	—	—	△7	—	△7
その他	—	△2	2	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	2,971	△54	2,920
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,535	59,206	△2,818	67,389

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,143	△48	△16	△3,209	△2	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,143	△48	△16	△3,209	△2	△290
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,282	6,858
減価償却費		3,246	3,298
連結調整勘定償却額		1,720	—
のれん償却額		—	66
減損損失		163	—
貸倒引当金の増減額		115	△325
退職給付引当金の増減額		△495	△466
前払年金費用の増減額		△4,474	△563
受取利息及び受取配当金		△434	△609
支払利息		229	384
持分法による投資損益		2	△45
投資有価証券売却損益		△4,280	△965
損保代理店事業売却益		—	△91
有形固定資産の売却損益		21	△7
有形固定資産の除却損		205	346
売上債権の増減額		332	627
たな卸資産の増減額		△395	△1,770
仕入債務の増減額		△24	△1,615
役員賞与の支払額		△33	—
その他		△199	312
小計		3,982	5,433
利息及び配当金の受取額		455	634
利息の支払額		△229	△384
法人税等の支払額		△2,108	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,100	3,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△8	△48
定期預金の払戻による収入		18	50
有価証券の取得による支出		△1,499	△1,995
有価証券の償還による収入		3,499	1,996
固定資産の取得による支出		△2,520	△2,224
固定資産の売却による収入		43	114
投資有価証券の取得による支出		△1,431	△1,042
投資有価証券の売却・償還による収入		5,271	3,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△1,372	—
貸付けによる支出		△1,652	△671
貸付金の回収による収入		149	269
損保代理店事業売却による収入		—	91
その他		△135	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		362	△81
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		452	586
長期借入れによる収入		100	172
長期借入金の返済による支出		△4,130	△1,531
社債の発行による収入		200	250
社債の償還による支出		△360	△314
自己株式の売却による収入		55	30
自己株式の取得による支出		△81	△75
長期預り敷金・保証金の受入による収入		342	232
長期預り敷金・保証金の返還による支出		△1,336	△2,237
配当金の支払額		△1,072	△1,401
その他		△16	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,846	△4,340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	2
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,397	△1,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,942	11,935
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		389	344
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,935	11,112

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より(株)ニッケレジャーサービスとの合併により解散したニッケグリーンスポーツ(株)と当連結会計年度にニッケ不動産(株)との合併により解散した長崎ウール(株)を連結の範囲より除外した。 また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した佐藤産業(株)、当連結会計年度に株式を取得した(株)ゴーセン、(株)システム開発、(株)ドットコム、当連結会計年度に新規に設立したゴールデンアローネットワークス(株)を連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 当連結会計年度より重要性の観点からニッケ ポートフィリップ スカーリング社を持分法の適用範囲に追加した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数4社 主要な会社名は、(株)ナカヒロである。 なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった佐藤産業(株)と当社の同社に対する持分を売却したことにより持分比率が減少した江陰豊源炭化有限公司を持分法の適用より除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社6社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より清算終了となった尾北撚糸(株)及び中央繊維興業(株)を連結の範囲から除外した。また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロおよび重要性が増した(株)マックワンを連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカーリング社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名は、(株)ニトーフファミリーである。 なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった(株)ナカヒロを持分法の適用より除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社4社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)、中央繊維興業(株)の決算日は8月31日、(株)オレンジフラッグス、揖斐ウール(株)、日誠毛織(株)、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、(株)チョイス、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)ウィル・コーポレーション、(株)ニッケ・ケアサービス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム(株)の決算日は9月30日、福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日、(株)オレンジフラッグス、揖斐ウール(株)、日誠毛織(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)ウィル・コーポレーション、(株)ニッケ・ケアサービス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)マックワンの決算日は9月30日、福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。 仕掛品…総平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ等 …時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 在外会社は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止したので同日以降新規の引当金計上を行っていない。 従って当連結会計年度末の連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものについて、国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は旧定額法によっている。在外会社は定額法によっている。 ②平成19年4月1日以降に取得したものについて、国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。在外会社は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>外貨建予定取引</p> </td> </tr> </table> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的の為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。なお、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものは一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p>	<p>製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>同左</p> <p>同左</p> </td> </tr> </table> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p>	<p>製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>外貨建予定取引</p>				
<p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>				

II 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は163百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,630百万円である。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 減価償却の方法の変更 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更 従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。 これにより売上総利益及び営業利益は101百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p> <p>3 事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

Ⅲ 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「連結調整勘定」は「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示している。</p>

Ⅳ 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当連結会計年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>

V 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																												
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は72,417百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,982</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海高織丸高製紐有限公司</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	255百万円	その他(出資金)	138	預金	9百万円	有形固定資産	4,236	投資有価証券	813	計	5,059	短期借入金	1,752百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	606	長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	1,622	計	3,982	関連会社		上海高織丸高製紐有限公司	1百万円	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,593百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,723</td> </tr> </table> <p>4 —————</p>	投資有価証券(株式)	270百万円	その他(出資金)	151	預金	9百万円	有形固定資産	4,083	投資有価証券	547	計	4,639	短期借入金	2,282百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	484	長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	956	計	3,723
投資有価証券(株式)	255百万円																																												
その他(出資金)	138																																												
預金	9百万円																																												
有形固定資産	4,236																																												
投資有価証券	813																																												
計	5,059																																												
短期借入金	1,752百万円																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	606																																												
長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	1,622																																												
計	3,982																																												
関連会社																																													
上海高織丸高製紐有限公司	1百万円																																												
投資有価証券(株式)	270百万円																																												
その他(出資金)	151																																												
預金	9百万円																																												
有形固定資産	4,083																																												
投資有価証券	547																																												
計	4,639																																												
短期借入金	2,282百万円																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	484																																												
長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	956																																												
計	3,723																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">3,775百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は928百万円である。</p> <p>※3 主として連結財務諸表提出会社と前連結会計年度に合併した旧尾西毛糸(株)社宅の一部が取用されたことによる移転経費補償である。</p> <p>※4 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>賃貸マン ション</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>賃貸設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>倉庫</td> <td>建物、構築 物、機械及 び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は繊維事業及び非繊維事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>非繊維事業における賃貸マンション及び遊休土地については、時価が下落していることから、また繊維事業における賃貸設備及び倉庫については、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は土地105百万円、建物56百万円、構築物1百万円、機械及び装置0百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、重要性がないため、土地・建物について相続税評価額及び固定資産評価額に合理的な調整を行って評価している。</p> <p>※5 当連結会計年度に発生した連結調整勘定について、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であったため一括償却したものである。</p> <p>※6</p>	給料	3,775百万円	従業員賞与	1,015	退職給付費用	133	運賃・保管料	1,035	減価償却費	321	広告宣伝費	726	販売見本費	372	場所	用途	種類	兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	建物、土地	岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地	愛知県 一宮市	賃貸設備	建物	愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築 物、機械及 び装置	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,990百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,084百万円である。</p> <p>※3</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6 連結子会社の適格退職年金制度廃止に伴う終了損失である。</p>	給料	4,990百万円	従業員賞与	1,239	退職給付費用	132	運賃・保管料	1,418	減価償却費	382	広告宣伝費	1,460	販売見本費	523
給料	3,775百万円																																											
従業員賞与	1,015																																											
退職給付費用	133																																											
運賃・保管料	1,035																																											
減価償却費	321																																											
広告宣伝費	726																																											
販売見本費	372																																											
場所	用途	種類																																										
兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	建物、土地																																										
岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地																																										
愛知県 一宮市	賃貸設備	建物																																										
愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築 物、機械及 び装置																																										
給料	4,990百万円																																											
従業員賞与	1,239																																											
退職給付費用	132																																											
運賃・保管料	1,418																																											
減価償却費	382																																											
広告宣伝費	1,460																																											
販売見本費	523																																											

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※7 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳はたな卸資産評価損34百万円、たな卸資産処分損139百万円、固定資産除却損64百万円、固定資産売却損14百万円、移設撤去費用27百万円、会社清算費用72百万円である。 ※8 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用89百万円及び廃液処理対策費用42百万円である。	※7 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損214百万円、固定資産売却損1百万円、移設撤去費用220百万円、会社清算費用13百万円である。 ※8 ———

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,993	80	145	5,929

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社に対する当社の持分比率の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(注) 1株当たり配当額には創立110周年記念配当3円を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,929	80	55	5,954

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,020百万円	現金及び預金勘定	11,227百万円
有価証券勘定	550	有価証券勘定	517
計	12,570	計	11,744
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△135	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△133
償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△500	償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△498
計	11,935	計	11,112

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	238	158	79	機械装置及び 運搬具	142	91	51
有形固定資産 その他	486	271	214	有形固定資産 その他	470	278	192
無形固定資産	240	99	140	無形固定資産	287	178	109
合計	964	529	435	合計	901	547	353
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			181百万円	1年以内			159百万円
1年超			254	1年超			194
合計			435	合計			353
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			209百万円	支払リース料			212百万円
減価償却費相当額			209百万円	減価償却費相当額			212百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	394	396	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,300	1,275	△24
合計	1,694	1,671	△22

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,550	27,787	20,236
	(2) 債券			
	①その他	300	322	22
	小計	7,850	28,110	20,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	32	△2
	小計	35	32	△2
合計		7,885	28,142	20,257

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,168	4,280	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成18年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	511
債券	1,500

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	100	—	—
その他	500	—	—	2,600
				5,172千豪ドル

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	695	699	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	998	994	△4
合計	1,694	1,693	△0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,359	22,518	15,158
	小計	7,359	22,518	15,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	782	620	△161
	小計	782	620	△161
合計		8,142	23,139	14,996

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,168	959	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	735
その他	28

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成19年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	100	—	—
その他	500	—	—	1,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については外貨建取引の必要の範囲内において、デリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的な取引を行っている。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、毎月担当役員へ報告している。また、通貨オプション取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成19年11月30日)

	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
米ドル・売建	981	—	924	57
米ドル・買建	23	—	22	△1
合計	—	—	—	56

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。また、一部の国内連結子会社は、平成19年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定拠出年金制度等へ、残りを退職一時金制度へ移行している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,650百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,640</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△4,474</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,251</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△10,650百万円	(2) 年金資産	12,772	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,122	(4) 未認識数理計算上の差異	△1,640	(5) 未認識過去勤務債務	△258	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	223	(7) 前払年金費用	△4,474	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,251	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△9,186百万円	(2) 年金資産	10,351	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,164	(4) 未認識数理計算上の差異	△77	(5) 未認識過去勤務債務	△220	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	866	(7) 前払年金費用	△5,037	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,171
(1) 退職給付債務	△10,650百万円																																												
(2) 年金資産	12,772																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,122																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,640																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△258																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	223																																												
(7) 前払年金費用	△4,474																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,251																																												
(1) 退職給付債務	△9,186百万円																																												
(2) 年金資産	10,351																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,164																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△77																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△220																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	866																																												
(7) 前払年金費用	△5,037																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,171																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△201</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円を支払っている。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 勤務費用	342百万円	(2) 利息費用	258	(3) 期待運用収益	△201	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△83	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△36	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	279	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金55百万円を支払っている。また、一部の国内連結子会社における適格退職年金制度から確定拠出年金制度等及び退職一時金制度への移行において生じる終了損失55百万円を特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 勤務費用	326百万円	(2) 利息費用	229	(3) 期待運用収益	△307	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△79	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△19	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	148	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	38	<hr/>		計 (6)+(7)	187								
(1) 勤務費用	342百万円																																												
(2) 利息費用	258																																												
(3) 期待運用収益	△201																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△83																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△36																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	279																																												
(1) 勤務費用	326百万円																																												
(2) 利息費用	229																																												
(3) 期待運用収益	△307																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△79																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△19																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	148																																												
<hr/>																																													
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	38																																												
<hr/>																																													
計 (6)+(7)	187																																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として2.5%		(3) 期待運用収益率 主として2.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年		<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として2.5%		(3) 期待運用収益率 主として2.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																									
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																													
(2) 割引率 主として2.5%																																													
(3) 期待運用収益率 主として2.5%																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																													
(2) 割引率 主として2.5%																																													
(3) 期待運用収益率 主として2.5%																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 698,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年3月1日～平成20年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利確定前	—
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	127,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	56,000
失効(株)	—
未行使残(株)	71,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	1,045
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 698,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年3月1日～平成20年2月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利確定前	—
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	71,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	39,000
失効(株)	—
未行使残(株)	32,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	983
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	107百万円		126百万円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	320		545
	その他		その他
	205		593
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	633		1,265
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	520百万円		410百万円
	役員退職慰労引当金		貸倒引当金
	51		45
	貸倒引当金		のれん償却
	46		153
	営業権償却		繰越欠損金
	336		150
	その他		その他
	45		106
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	1,001		866
	繰延税金負債		評価性引当金
	圧縮記帳積立金		211
	25		繰延税金資産合計
	特別償却積立金		654
	0		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		圧縮記帳積立金
	56		23
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	81		47
	繰延税金資産の純額		その他
	920		0
			繰延税金負債合計
			71
			繰延税金資産の純額
			583
(3)	流動負債	(3)	流動負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	37百万円		51百万円
	その他		繰延税金負債合計
	2		51
	繰延税金負債合計		繰延税金資産
	39		その他
	繰延税金資産		19
	その他		繰延税金資産小計
	26		19
	繰延税金負債の純額		評価性引当金
	13		9
			繰延税金資産合計
			9
			繰延税金負債の純額
			42
(4)	固定負債	(4)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	737百万円		698百万円
	特別償却積立金		その他有価証券評価差額金
	6		6,018
	その他有価証券評価差額金		前払年金費用
	8,136		1,476
	前払年金費用		その他
	1,267		241
	その他		繰延税金負債合計
	241		8,435
	繰延税金負債合計		繰延税金資産
	10,388		退職給付引当金
	繰延税金資産		1,283
	退職給付引当金		貸倒引当金
	1,126		382
	役員退職慰労引当金		有価証券評価損
	62		127
	有価証券評価損		繰越欠損金
	206		564
	その他		その他
	357		498
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	1,753		2,856
	繰延税金負債の純額		評価性引当金
	8,635		528
			繰延税金資産合計
			2,327
			繰延税金負債の純額
			6,107

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.48%		0.95%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.01%		3.95%
	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金の利用
	8.40%		3.42%
	その他		税効果を認識していないのれん償却額
	1.55%		0.39%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	48.86%		1.37%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			35.78%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,076	28,424	81,500		81,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	347	470	(470)	
計	53,199	28,771	81,971	(470)	81,500
営業費用	50,716	25,202	75,919	(470)	75,448
営業利益	2,483	3,568	6,052		6,052
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	61,640	38,953	100,594	38,124	138,718
減価償却費	1,426	1,764	3,191		3,191
減損損失	22	140	163		163
資本的支出	1,097	1,196	2,294		2,294

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売
スポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,124百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

当連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,903	36,868	102,771		102,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	449	484	(484)	
計	65,938	37,317	103,256	(484)	102,771
営業費用	62,970	33,576	96,547	(484)	96,062
営業利益	2,967	3,741	6,709		6,709
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	70,325	37,748	108,073	29,896	137,969
減価償却費	1,513	1,749	3,262		3,262
減損損失					
資本的支出	1,459	838	2,298		2,298

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,896百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

5 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更

従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。

これにより繊維事業は営業費用が65百万円減少し営業利益が同額増加、非繊維事業は営業費用が36百万円減少し営業利益が同額増加している。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	(株)ナカヒロ	大阪市 中央区	100	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織 物の販売	毛織物の 販売	4,888	受取手形 及び 売掛金	2,574
								資金の貸付	1,500	短期貸付 金	1,500

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。

資金の貸付については、利率は市場価格を勘案し、決定している。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	丹羽一彦			弁護士			顧問 弁護士	弁護士報酬	2		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。

弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

丹羽一彦氏は平成18年2月24日付で当社社外取締役役に就任したので、取引金額については平成18年2月24日から平成18年11月30日までの取引について記載している。

当連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	丹羽一彦			弁護士			顧問 弁護士	弁護士報酬	4		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。

弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	929円77銭	1株当たり純資産額	926円56銭
1株当たり当期純利益	50円23銭	1株当たり当期純利益	53円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,115	77,825
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,752	76,463
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	1,363	1,361
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,363)	(1,361)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	5,929	5,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	82,549	82,524

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,143	4,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,143	4,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,506	82,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	52	33
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(52)	(33)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
平成18年12月1日をもって㈱ナカヒロが連結子会社となったため、およそ13,000百万円連結売上高の増加が見込まれる。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナカヒロ	第1回無担保社債	平成14年 12月25日		200	3.40	なし	平成21年 12月18日
	第2回無担保社債	平成15年 2月13日		56 (32)	2.84	なし	平成21年 2月13日
	第3回無担保社債	平成15年 2月18日		50 (20)	3.16	なし	平成22年 2月12日
	第4回無担保社債	平成15年 7月29日		43 (19)	2.99	なし	平成21年 7月29日
	第5回無担保社債	平成17年 3月1日		25 (25)	1.33	なし	平成20年 3月1日
アンビック(株)	第12回無担保社債	平成17年 9月15日	200	200	0.89	なし	平成22年 9月15日
	第4回無担保社債	平成17年 9月22日	100	100	1.03	なし	平成22年 9月22日
佐藤産業(株)	第2回無担保社債	平成14年 11月26日	100	100 (100)	0.65	なし	平成19年 11月26日
	第3回無担保社債	平成14年 12月10日	50	50 (50)	0.97	なし	平成19年 12月10日
	第4回無担保社債	平成15年 1月30日	60	20 (20)	0.56	なし	平成20年 1月30日
	第5回無担保社債	平成15年 9月30日	25		0.44	なし	平成18年 9月29日
	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	120	80 (40)	0.97	なし	平成21年 6月30日
	第7回無担保社債	平成16年 9月10日	30	10 (10)	1.70	なし	平成19年 9月20日
	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	80	60 (20)	0.64	なし	平成22年 6月30日
	第9回無担保社債	平成18年 1月31日	225	175 (50)	0.95	なし	平成23年 1月31日
	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	100	100	1.03	なし	平成21年 3月31日
	第11回無担保社債	平成18年 3月31日	100	80 (20)	1.32	なし	平成23年 3月31日
	第12回無担保社債	平成18年 9月29日		41 (16)	0.98	なし	平成21年 9月29日
	第13回無担保社債	平成18年 9月29日		90 (20)	1.33	なし	平成23年 9月29日
	第14回無担保社債	平成19年 3月26日		100 (20)	1.32	なし	平成24年 3月26日
	合計			1,190	1,580 (462)		

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
462	354	648	85	30

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,829	15,752	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	577	917	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	891	1,080	3.42	平成20年12月 から 平成29年12月
その他の有利子負債				
合計	15,298	17,750		

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	531	298	53	44

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第176期 (平成18年11月30日)		第177期 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		7,236		6,090	
受取手形		2,817		2,707	
売掛金	※3	13,307		12,951	
有価証券		500		498	
製品		5,997		6,676	
原材料		677		1,257	
仕掛品		3,730		4,192	
貯蔵品		125		131	
繰延税金資産		488		710	
短期貸付金	※3	4,780		5,060	
その他		375		478	
貸倒引当金		△16		△459	
流動資産合計		40,022	35.3	40,296	37.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物		47,941		47,702	
減価償却累計額		29,374	18,566	30,067	17,634
構築物		10,712		10,620	
減価償却累計額		7,899	2,812	7,997	2,623
機械及び装置		22,668		22,640	
減価償却累計額		20,040	2,627	20,058	2,582
車輛運搬具		179		178	
減価償却累計額		161	17	155	22
工具器具及び備品		2,766		2,725	
減価償却累計額		2,420	346	2,419	306
土地		2,568	2,568	2,568	
建設仮勘定			143		25
有形固定資産合計		27,083	(23.9)	25,763	(24.1)
2 無形固定資産					
営業権		9		—	
ソフトウェア		26		32	
その他		50		45	
無形固定資産合計		86	(0.1)	78	(0.1)

区分	注記 番号	第176期 (平成18年11月30日)		第177期 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	30,935		24,431	
関係会社株式		5,803		5,481	
出資金		52		49	
関係会社出資金		1,882		2,134	
長期貸付金		—		395	
従業員長期貸付金		0		—	
関係会社長期貸付金		1,709		3,054	
破産・更生債権等		835		332	
長期前払費用		30		20	
前払年金費用		4,474		5,037	
その他		1,070		912	
貸倒引当金		△629		△986	
投資損失引当金		—		△100	
投資その他の資産合計		46,165	(40.7)	40,763	(38.1)
固定資産合計		73,335	64.7	66,604	62.3
資産合計		113,357	100.0	106,901	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		2,013		1,707	
買掛金		2,381		1,790	
短期借入金	※1	6,622		6,502	
未払金		2,231		1,863	
未払費用		1,294		1,265	
未払法人税等		1,044		1,229	
前受金		1		1	
預り金	※3	2,230		2,976	
前受収益		441		448	
1年以内返済 長期預り保証金	※1 ※2	1,080		999	
その他		191		307	
流動負債合計		19,534	17.2	19,092	17.9
II 固定負債					
長期借入金	※1	606		404	
繰延税金負債		8,247		5,907	
退職給付引当金		2,741		2,681	
役員退職慰労引当金		147		—	
長期預り敷金・保証金	※1 ※2	10,829		8,860	
その他		70		214	
固定負債合計		22,642	20.0	18,066	16.9
負債合計		42,177	37.2	37,159	34.8

区分	注記 番号	第176期 (平成18年11月30日)		第177期 (平成19年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			6,465	5.7	6,465	6.0
2 資本剰余金						
資本準備金		5,064			5,064	
その他資本剰余金		25			31	
資本剰余金合計			5,090	4.5	5,096	4.8
3 利益剰余金						
利益準備金		1,616			1,616	
その他利益剰余金						
損失補填準備積立金		680			680	
配当引当積立金		930			930	
従業員退職給与基金		1,466			1,466	
圧縮記帳積立金		1,086			1,028	
特別償却積立金		9			2	
別途積立金		37,950			37,950	
繰越利益剰余金		6,668			8,505	
利益剰余金合計			50,406	44.4	52,179	48.8
4 自己株式			△2,763	△2.4	△2,814	△2.6
株主資本合計			59,198	52.2	60,926	57.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			11,982		8,857	
繰延ヘッジ損益			△0		△42	
評価・換算差額等合計			11,981	10.6	8,814	8.2
純資産合計			71,179	62.8	69,741	65.2
負債純資産合計			113,357	100.0	106,901	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高	※1		44,952	100.0	46,416	100.0	
II 売上原価	※1						
製品期首棚卸高		6,291			5,997		
当期製品製造原価	※5	22,034			22,837		
当期製品購入高		13,532			14,637		
合計		41,858			43,472		
他勘定振替高	※2	640			510		
製品期末棚卸高		5,997	35,220	78.3	6,676	36,285	78.2
売上総利益			9,732	21.7		10,131	21.8
III 販売費及び一般管理費	※3		5,095	11.4		5,137	11.0
営業利益	※4		4,636	10.3		4,993	10.8
IV 営業外収益	※1						
受取利息		241			392		
受取配当金		508			775		
賃貸料		352			286		
雑収入		259	1,361	3.0	136	1,590	3.4
V 営業外費用							
支払利息		91			129		
租税公課		164			123		
減価償却費		124			131		
雑費		261	641	1.4	262	647	1.4
経常利益			5,355	11.9		5,936	12.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		4,132			901		
収用補償金	※6	136	4,268	9.5	—	901	1.9
VII 特別損失							
関係会社株式評価損		—			395		
関係会社貸倒引当金 繰入額		—			985		
出資金譲渡損		41			—		
出資金評価損		13			—		
減損損失	※7	163			—		
構造改善費用	※8	46			435		
環境対策費用	※9	70			—		
関係会社整理損	※10	591	926	2.1	54	1,871	4.0
税引前当期純利益			8,697	19.3		4,966	10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,810			2,202		
法人税等調整額		1,604	3,414	7.5	△412	1,789	3.9
当期純利益			5,282	11.8		3,176	6.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 原料費			7,772	34.7		8,916	38.3
II 労務費			2,949	13.2		2,950	12.7
III 経費							
減価償却費		2,070			2,010		
外注加工費		3,238			3,200		
その他の経費		6,551	11,861	52.9	6,457	11,667	50.0
IV 他勘定振替高			△176	△0.8		△236	△1.0
当期総製造費用			22,407	100.0		23,298	100.0
仕掛品期首棚卸高			3,357			3,730	
合計			25,765			27,029	
仕掛品期末棚卸高			3,730			4,192	
当期製品製造原価			22,034			22,837	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっている。
 2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものである。

③ 【株主資本等変動計算書】

第176期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成17年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	19	1,616	44,607	△2,713	55,060
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—	△1,073	—	△1,073
当期純利益	—	—	—	—	5,282	—	5,282
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△81	△81
自己株式の処分	—	—	6	—	—	30	37
任意積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
任意積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与 (注) 2	—	—	—	—	△26	—	△26
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	6	—	4,182	△50	4,138
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	25	1,616	48,789	△2,763	59,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高 (百万円)	14,573	—	14,573	69,633
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△2,591	△0	△2,592	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,591	△0	△2,592	1,546
平成18年11月30日残高 (百万円)	11,982	△0	11,981	71,179

(注) 1 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分495百万円を含む。

2 平成18年2月24日の定時株主総会における利益処分項目である。

第177期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	25	1,616	48,789	△2,763	59,198
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,403	—	△1,403
当期純利益	—	—	—	—	3,176	—	3,176
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△75	△75
自己株式の処分	—	—	6	—	—	24	30
その他利益剰余金の積立	—	—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	6	—	1,773	△51	1,728
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	31	1,616	50,563	△2,814	60,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	11,982	△0	11,981	71,179
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△3,124	△41	△3,166	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,124	△41	△3,166	△1,438
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,857	△42	8,814	69,741

I 重要な会計方針に関する事項

<p style="text-align: center;">第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 仕掛品 …総平均法による原価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 同左</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっている。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B _____</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>D 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上していたが、平成17年2月25日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。 従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>C 退職給付引当金 同左</p> <p>D _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

II 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益は163百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,180百万円である。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4 技術指導料の経理処理の変更 海外製造関連子会社から受け取る技術指導料については、営業外収益に計上してきたが、派遣者の人件費と技術指導料の個別対応が明確になり、また、金額的重要性が高まったこともあり、当事業年度より受け取る技術指導料は、販売費及び一般管理費の人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、人件費の戻しとして販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更している。 これにより営業利益は110百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>	<p>1 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更 従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製品のライフサイクルが短縮し、製品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当事業年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。 これにより売上総利益及び営業利益は110百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>

Ⅲ 表示方法の変更

第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は962百万円である。</p>	—

Ⅳ 追加情報

第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—	<p>当社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当事業年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>

V 財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

第176期 (平成18年11月30日)	第177期 (平成19年11月30日)																						
<p>※1 (1) 日本生命ほかからの短期借入金36百万円、長期借入金54百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式会社1 銘柄 (簿価813百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金64百万円、長期借入金96百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価220百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金102百万円、長期借入金456百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金338百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価295百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金617百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,407百万円)</p>	<p>※1 (1) 日本生命ほかからの短期借入金18百万円、長期借入金36百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式会社1 銘柄 (簿価547百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金32百万円、長期借入金64百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価208百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金72百万円、長期借入金384百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金290百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価365百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,200百万円)</p>																						
<p>※2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかである。</p>	<p>※2 同左</p>																						
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,031百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p>	売掛金	8,031百万円	短期貸付金	4,780	預り金	1,870	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,876百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,060</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p>	売掛金	7,876百万円	短期貸付金	5,060	預り金	2,600										
売掛金	8,031百万円																						
短期貸付金	4,780																						
預り金	1,870																						
売掛金	7,876百万円																						
短期貸付金	5,060																						
預り金	2,600																						
<p>4 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証2,577千米ドルを含む)</p>	子会社		日毛(上海)貿易有限公司	144百万円	青島日毛紡織有限公司	34	青島日毛織物有限公司	120	佐藤産業(株)	33	計	333	<p>4 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証2,400千米ドルを含む)</p>	子会社		日毛(上海)貿易有限公司	185百万円	青島日毛織物有限公司	78	佐藤産業(株)	18	計	283
子会社																							
日毛(上海)貿易有限公司	144百万円																						
青島日毛紡織有限公司	34																						
青島日毛織物有限公司	120																						
佐藤産業(株)	33																						
計	333																						
子会社																							
日毛(上海)貿易有限公司	185百万円																						
青島日毛織物有限公司	78																						
佐藤産業(株)	18																						
計	283																						

(損益計算書関係)

第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 14,267百万円 仕入高 8,239百万円 受取利息 49百万円 受取配当金 314百万円 賃貸料 340百万円	※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 13,977百万円 仕入高 7,901百万円 受取利息 124百万円 受取配当金 492百万円 賃貸料 270百万円
※2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかである。	※2 同左
※3 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,389百万円 従業員賞与金 581百万円 退職給付費用 66百万円 運賃・保管料 334百万円 広告宣伝費 349百万円 販売見本費 261百万円 減価償却費 146百万円	※3 販売費に属する費用は約59%であり、一般管理費に属する費用は約41%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,353百万円 従業員賞与金 572百万円 運賃・保管料 319百万円 広告宣伝費 313百万円 販売見本費 308百万円 減価償却費 140百万円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 567百万円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 608百万円
※5 非繊維部門の費用は6,780百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。	※5 非繊維部門の費用は6,427百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。
※6 主として提出会社と前事業年度に合併した旧尾西毛糸株式会社の一部が収用されたことによる移転経費補償である。	※6 —————

第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)															
<p>※7 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 西宮市</td> <td style="text-align: center;">賃貸マン ション</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県 飛騨市</td> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 一宮市</td> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 一宮市</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物、構築 物、機械及 び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は繊維事業及び非繊維事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>非繊維事業における賃貸マンション及び遊休土地については、時価が下落していることから、また繊維事業における賃貸設備及び倉庫については、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は土地105百万円、建物56百万円、構築物1百万円、機械及び装置0百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、重要性がないため、土地・建物について相続税評価額及び固定資産評価額に合理的な調整を行って評価している。</p> <p>※8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損18百万円、移設撤去費用27百万円である。</p> <p>※9 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用70百万円である。</p> <p>※10 関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額561百万円及び子会社株式評価損29百万円である。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	建物、土地	岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地	愛知県 一宮市	賃貸設備	建物	愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築 物、機械及 び装置	<p>※7 ———</p> <p>※8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損214百万円、固定資産売却損1百万円、移設撤去費用220百万円である。</p> <p>※9 ———</p> <p>※10 関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額54百万円である。</p>
場所	用途	種類														
兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	建物、土地														
岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地														
愛知県 一宮市	賃貸設備	建物														
愛知県 一宮市	倉庫	建物、構築 物、機械及 び装置														

(株主資本等変動計算書関係)

第176期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年11 月30日残高	680	930	1,466	1,082	29	22	35,650	4,746
事業年度中 の変動額								
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,073
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	5,282
積立	—	—	—	104	—	—	2,300	△2,404
取崩	—	—	—	△100	△29	△13	—	143
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△26
事業年度中 の変動額 合計	—	—	—	3	△29	△13	2,300	1,921
平成18年11 月30日残高	680	930	1,466	1,086	—	9	37,950	6,668

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,913	79	66	5,926

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

第177期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年11 月30日残高	680	930	1,466	1,086	9	37,950	6,668
事業年度中 の変動額							
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	△1,403
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,176
積立	—	—	—	—	—	—	—
取崩	—	—	—	△57	△6	—	64
事業年度中 の変動額 合計	—	—	—	△57	△6	—	1,837
平成19年11 月30日残高	680	930	1,466	1,028	2	37,950	8,505

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,926	76	52	5,950

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

(リース取引関係)

第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	101	56	44	機械及び装置	46	18	27
車輛運搬具	3	1	1	車輛運搬具	3	2	0
工具器具 及び備品	239	137	102	工具器具 及び備品	211	135	75
ソフトウェア	114	43	71	ソフトウェア	121	61	60
合計	459	238	220	合計	382	217	164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88百万円 1年超 131 合計 220				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 73百万円 1年超 91 合計 164			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 106百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第176期(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第177期(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第176期 (平成18年11月30日)		第177期 (平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		たな卸資産評価損
	76百万円		256百万円
	たな卸資産評価損		未払事業税
	289百万円		100百万円
	未払事業税		貸倒引当金
	90百万円		173百万円
	その他		その他
	31百万円		180百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	488百万円		710百万円
(2)	固定負債	(2)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	737百万円		698百万円
	特別償却積立金		その他有価証券評価差額金
	6百万円		5,835百万円
	その他有価証券評価差額金		前払年金費用
	8,135百万円		1,476百万円
	前払年金費用		その他
	1,267百万円		63百万円
	その他		繰延税金負債合計
	66百万円		8,075百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産
	10,213百万円		退職給付引当金
	繰延税金資産		△1,084百万円
	退職給付引当金		貸倒引当金
	△1,108百万円		△431百万円
	貸倒引当金		投資有価証券評価損
	△244百万円		△192百万円
	投資有価証券評価損		その他
	△239百万円		△460百万円
	その他		繰延税金資産合計
	△373百万円		△2,168百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債の純額
	△1,966百万円		5,907百万円
	繰延税金負債の純額		
	8,247百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.23%		0.68%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.90%		△5.40%
	その他		その他
	0.49%		0.32%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.26%		36.04%

(1株当たり情報)

第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	862円24銭	1株当たり純資産額	845円07銭
1株当たり当期純利益	63円98銭	1株当たり当期純利益	38円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第176期 (平成18年11月30日)	第177期 (平成19年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,179	69,741
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,179	69,741
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	5,926	5,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	82,552	82,528

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第176期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,282	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,282	3,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,562	82,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	33
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(52)	(33)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,604	4,247	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,581,748	3,531	
		日清紡績(株)	2,282,000	3,249	
		東京建物(株)	1,400,725	1,812	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,133	1,768	
		丸紅(株)	1,762,000	1,480	
		(株)京都銀行	568,242	780	
		帝人(株)	1,329,901	652	
		J. フロントリテイリング(株)	499,800	498	
		(株)ダイドーリミテッド	350,000	496	
		東レ(株)	513,000	439	
		青山商事(株)	138,200	393	
		(株)損害保険ジャパン	324,712	388	
		みずほ信託銀行(株)	2,000,488	376	
		(株)オンワードホールディングス	291,758	325	
		川西倉庫(株)	380,000	307	
		伊藤忠商事(株)	240,000	283	
		千代田インテグレ(株)	101,400	188	
		(株)日阪製作所	68,000	151	
		(株)りそなホールディングス	750	149	
		瀧本(株)	824,800	146	
		(株)チクマ	2,700,000	135	
		(株)高島屋	100,000	130	
		東日本旅客鉄道(株)	100	92	
		(株)ミレアホールディングス	22,090	91	
		(株)滋賀銀行	100,000	76	
		住友化学工業(株)	80,000	74	
		その他55銘柄	1,791,843	966	
			小計	21,461,295	23,236
			計	21,461,295	23,236

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	短期社債 (三菱UFJ証券株)	500	498
計			500	498
投資有価証券	満期保有目的の債券	早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 7050)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 5407)	300	300
		早期償還条件付ユーロ債 (T0-760-9002)	300	300
	小計		1,100	1,100
	その他の有価証券	第60回 分離元本国債(5年)	100	95
小計		100	95	
計			1,200	1,195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,941	709	949	47,702	30,067	1,383	17,634
構築物	10,712	158	250	10,620	7,997	293	2,623
機械及び装置	22,668	485	512	22,640	20,058	489	2,582
車輛運搬具	179	10	12	178	155	5	22
工具器具及び備品	2,766	43	85	2,725	2,419	76	306
土地	2,568	—	—	2,568	—	—	2,568
建設仮勘定	143	1,514	1,632	25	—	—	25
有形固定資産計	86,980	2,923	3,442	86,461	60,698	2,248	25,763
無形固定資産							
営業権	—	—	—	48	48	9	—
ソフトウェア	—	—	—	60	28	9	32
その他	—	—	—	81	35	4	45
無形固定資産計	—	—	—	190	112	24	78
長期前払費用	205	0	97	108	88	9	20
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	645	1,445	261	384	1,445
役員退職慰労引当金	147	—	—	147	—
投資損失引当金	—	100	—	—	100

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

2 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」は、固定負債(その他)への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	65
当座預金	1
普通預金	474
通知預金	650
定期預金	4,900
計	6,090

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アスワン(株)	463	ドーコ(株)	147
伊藤忠商事(株)	369	その他	1,312
豊島(株)	231		
服良(株)	182	計	2,707

(b) 期日別内訳

決済期日	平成19年12月	平成20年1月	20年2月	20年3月	20年4月	20年5月以降	計
金額(百万円)	749	798	580	468	106	3	2,707

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	3,270	(株)中日毛織	812
(株)チクマ	2,738	その他	3,017
(株)ナカヒロ	2,181		
江陰日毛紡績有限公司	929	計	12,951

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
13,307	42,411	42,767	12,951	76.76	3.71

- (注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほか、不要品売却高等も含んでいる。
2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(a) 製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	3,259	その他	530
毛糸	2,488		
カーペット	398	計	6,676

(b) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
羊毛	946	その他	146
合成繊維	113		
染料	50	計	1,257

(c)仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,766	その他	104
織絨・整理	2,320	計	4,192

(d)貯蔵品

区分	金額(百万円)
薬品・燃料等	131

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンビック(株)	2,420	ニッケ不動産(株)	155
(株)ゴーセン	1,353	その他	924
双洋貿易(株)	380		
関西メディア販売(株)	246	計	5,481

負債の部

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
吉田房織物(株)	287	長瀬カラーケミカル(株)	74
田村駒(株)	159	その他	954
丸紅ファッションリンク(株)	117		
伊藤忠商事(株)	113	計	1,707

(b)期日別内訳

期日	平成19年12月	平成20年1月	20年2月	20年3月	20年4月	計
金額(百万円)	565	490	534	116		1,707

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	398	利華(寧波)羊毛工業有限公司	67
(株)中日毛織	280	その他	820
伊藤忠商事(株)	114		
天宇羊毛工業(張家港保税區)有限公司	109	計	1,790

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	1,204	運転資金	平成19年12月
(株)三井住友銀行	976	"	平成19年12月
(株)三菱東京UFJ銀行	970	"	平成19年12月
その他	3,150	"	平成20年2月～平成20年3月
計	6,300		
1年以内返済予定の長期借入金	202	運転資金・設備資金	1年以内
合計	6,502		

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保である。

長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	4,932		
保証金	3,927	計	8,860

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成19年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで															
定時株主総会	2月中															
基準日	11月30日															
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株式の数を表示した株券															
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日															
1単元の株式数	1,000株															
株式の名義書換え																
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り及び買増し																
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店															
買取及び買増し手数料	無料															
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載する。 電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次の通りである。 http://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/index.html															
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品等の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定時期 年1回中間決算期末(5月31日)現在の株主とし、8月に発送する。</p>			所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容															
999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売															
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券														
5,000株以上の株主		5,000円引優待券														
10,000株以上の株主		10,000円引優待券														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第176期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成19年2月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第175期)	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	平成19年3月14日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第177期中)	自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	平成19年8月17日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第176期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成20年1月23日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書			平成20年2月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成19年 2月27日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成20年 2月27日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成19年 2月27日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成20年2月27日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。